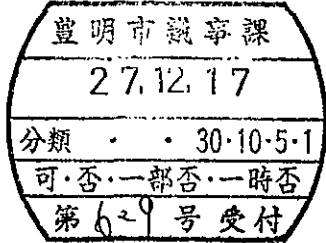


会派行政視察届出書

平成27年12月17日

豊明市議会議長 殿



会派の名称 新風とあけ

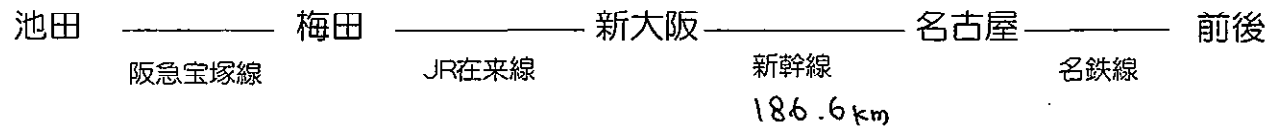
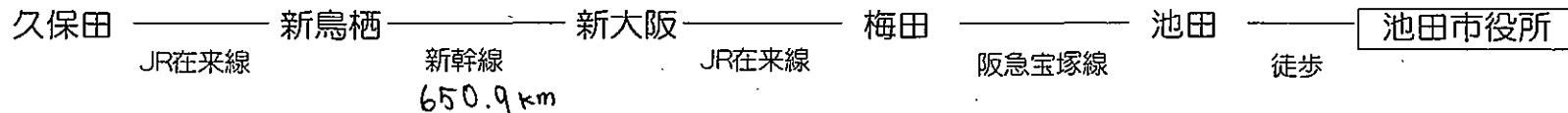
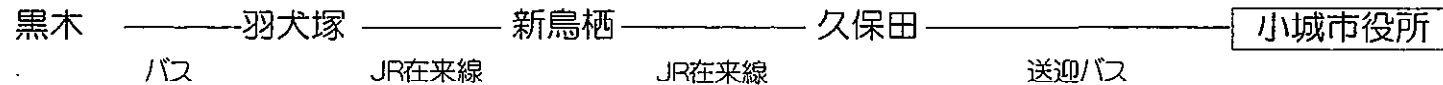
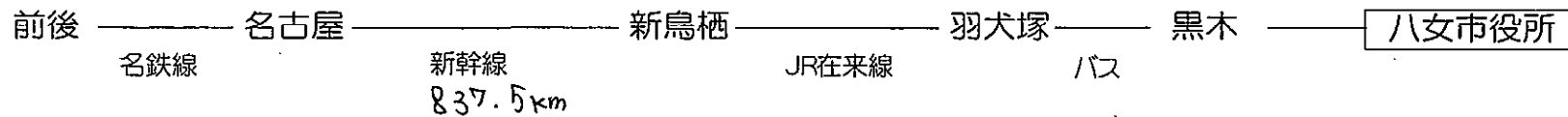
代表者氏名 近藤善人

下記のとおり会派の行政視察を実施しますので届出致します。

記

期 間	平成28年2月1日～2月3日(2泊3日)	
視 察 先 及び 視 察 事 項	福岡県八女市「乗合タクシーについて」 佐賀県小城市「災害時におけるタイムラインについて」 大阪府池田市「小中一貫教育の取り組みについて」	
参加議員	近藤善人、杉浦光男、いじえ真理子、宮本英彦、 後藤学、富永秀一、清水義昭	
旅 費 額 (概 算 額)	交通費	43,580 円
	日 当	4,500 円
	宿泊料	29,000 円
	その他	円
	合 計	77,080 円
	旅 費 総 額	7 人分 539,560 円
備 考		

新風とよあけ 会派視察 H28. 2/1~3 行程表 (予定)



乗車券

<鉄道>

前後	⇄	名古屋	800円
名古屋	⇄	新鳥栖	20,520円
新鳥栖	⇄	羽犬塚	920円
新鳥栖	⇄	久保田	1,120円
新大阪	⇄	梅田	320円
梅田	⇄	池田	540円

<バス>

羽犬塚	⇄	黒木	1,540円
-----	---	----	--------

特急券

名古屋	→	新鳥栖	8,770円
新鳥栖	→	新大阪	6,040円
新大阪	→	名古屋	3,010円

1人あたり 交通費 (概算)

43,580円

会派行政視察変更届出書

平成 28 年 2 月 4 日

豊明市議会議長 殿

豊明市議亭課
28.2.-4
分類 . . . 30・10・5・1
可・否・一部否・一時否
第 49 号 受付

会派の名称 新風とよあけ

代表者氏名 近藤善人

平成 27 年 12 月 11 日付けにて届出致しました会派行政視察について、下記のとおり変更しましたので届出致します。

記

	変更後	変更前																																																
期間																																																		
視察先 及び 視察事項																																																		
参加議員																																																		
旅費額	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%; text-align: center;">一</td> <td style="width: 15%;">交通費</td> <td style="width: 15%;">42,600</td> <td style="width: 10%;">円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">人</td> <td>日 当</td> <td>4,500</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">当</td> <td>宿泊料</td> <td>29,000</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">り</td> <td>その他</td> <td></td> <td>円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合 計</td> <td>76,100</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>総額</td> <td>532,700</td> <td>円</td> </tr> </table>	一	交通費	42,600	円	人	日 当	4,500	円	当	宿泊料	29,000	円	り	その他		円		合 計	76,100	円		総額	532,700	円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%; text-align: center;">一</td> <td style="width: 15%;">交通費</td> <td style="width: 15%;">43,580</td> <td style="width: 10%;">円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">人</td> <td>日 当</td> <td>4,500</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">当</td> <td>宿泊料</td> <td>29,000</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">り</td> <td>その他</td> <td></td> <td>円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合 計</td> <td>77,080</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>総額</td> <td>539,560</td> <td>円</td> </tr> </table>	一	交通費	43,580	円	人	日 当	4,500	円	当	宿泊料	29,000	円	り	その他		円		合 計	77,080	円		総額	539,560	円
一	交通費	42,600	円																																															
人	日 当	4,500	円																																															
当	宿泊料	29,000	円																																															
り	その他		円																																															
	合 計	76,100	円																																															
	総額	532,700	円																																															
一	交通費	43,580	円																																															
人	日 当	4,500	円																																															
当	宿泊料	29,000	円																																															
り	その他		円																																															
	合 計	77,080	円																																															
	総額	539,560	円																																															
備 考	資料代 (八女市) ひとり当り ¥1,000 × 7人 7000円																																																	

旅 費 計 算 書					概 算		27年 12月 28日				
					精 算		28年 2月 4日				
決 裁 欄	人 事 担 当 課	課長補佐	担当係長	係	主 管 課	課 長	課長補佐	担当係長	係	所属課名	
職 氏 名		議員 近藤善人 外6名					職 務 の 級				
目 的		会派(新風とよあけ)行政視察					議 員				
出 張 先 (地 名)		福岡県八女市 外									
出 張 月 日		平成 28年 2月 1日(月)～平成 28年 2月 3日(水)					2 泊 3 日				
経路・運賃 (旅費計算の起点～終点)		(別紙のとおり)									
過不足が生じた時は、赤字で訂正のこと											
							確認 秘書広報課				
		概 算					精 算 (過不足額無しの時不用)				
経 費	運 賃	43,580円×7人				305,060 / 円	42,600円×7人				298,200 円
	宿 泊 料	14,500円×2日×7人				203,000 / 円					203,000 円
	日 当	1,500円×3日×7人				31,500 / 円					31,500 円
	計					539,560 / 円					532,700 円
経費の過不足額							6,860 円				
経費の過不足が生じた場合の決裁欄		人 事 担 当 課	課長補佐	担当係長	係	主 管 課	課長補佐	担当係長	係		
負 担 金		資料代(八女市) 1,000円×7人					7,000 円				
市以外の補助団体及び補助金額		円									
備 考		杉浦光男、ふじえ真理子、宮本英彦、後藤学、富永秀一、清水義昭									

※ 主管課の決裁欄中、課長補佐が配置されていない場合は、主幹が専決し、主幹又は課長補佐が配置されていない場合は、課長が専決する。

- ◎ 市役所以外の勤務公署からの旅行又は自宅から目的地へ直行・直帰する場合等は、勤務公署から目的地までの運賃(市役所から目的地までの運賃を上限)を限度額として計算する。
【参考】市役所→前後(名鉄バス:180円)、前後→金山(名鉄電車:350円)、前後→名古屋(名鉄電車:400円)
- ◎ 通勤定期乗車券が利用できる場合は、その区間の運賃を減額する。
- ◎ 経路・運賃欄は、旅費計算の起点から終点までの部分のみを記載する。(片道公用車を使用した場合や主催者のバスを利用した場合などは、その状況がわかるように記載する。)

番号

2/4
確認

新風とよあけ 会派視察 H28. 2/1~3 行程表 (予定)

前後 ——— 名古屋 ——— 新鳥栖 ——— 羽犬塚 ——— 黒木 ——— 八女市役所

名鉄線 新幹線 JR在来線 バス

837.5km

黒木 ——— 羽犬塚 ——— 新鳥栖 ——— 久保田 ——— 小城市役所

バス JR在来線 JR在来線 送迎バス

久保田 ——— 新鳥栖 ——— 新大阪 ——— 梅田 ——— 池田 ——— 池田市役所

JR在来線 新幹線 JR在来線 阪急宝塚線 徒歩

650.9km

池田 ——— 梅田 ——— 新大阪 ——— 名古屋 ——— 前後

阪急宝塚線 JR在来線 新幹線 名鉄線

186.6km

乗車券

<鉄道>

前後 ⇄ 名古屋	20,800円
名古屋 ⇄ ^{久保田} 新鳥栖	20,520円
新鳥栖 ⇄ 羽犬塚	920円
新鳥栖 ⇄ 久保田	1,120円
新大阪 ⇄ 梅田	320円
梅田 ⇄ 池田	540円
<バス>	
羽犬塚 ⇄ 黒木	1,540円

特急券

名古屋 → 新鳥栖	8,770円
新鳥栖 → 新大阪	6,040円
新大阪 → 名古屋	3,010円

1人あたり 交通費 (概算)

4,260円
43,580円

会派行政視察報告書

平成28年 3月 3日

豊明市議会議長 殿

豊明市議事課
28.3.-3
分類 . . . 30・10・5・1
可・否・一部否・一時否
第 99 号 受付

会派の名称 新風とあり

代表者氏名 近藤善人

下記のとおり会派の行政視察を実施したので報告します。

記

期 間	平成28年 2月 1日～ 2月 3日 (2泊3日)
視 察 先 及 び 視 察 項 目	福岡県小倉市「集合タクシーについて」 佐賀県小城市「災害時におけるタイムラインについて」 大阪府池田市「中一貫教育の取り組みについて」
参加議員	近藤善人・杉浦光男・ふじえ真理子・菅本菜彦 後藤学・富永秀一・清水義昭
欠席議員	
備 考	

2 月 1 日（月）福岡県八女市 「ふる里タクシー」

八女市は、3 町 2 村と合併し、面積は合併により 482K m²、人口 69000 人、高齢化率は全国を大きく上回り、31.2%。

広大な山間地であるため、地域公共交通の維持・確保を図るため、既存の路線バス、患者輸送バス、福祉バス等の地域生活交通を見直し、デマンド交通を導入した。導入に当たり、長野県安曇野市を視察。安曇野市は完全なデマンド型。

八女市は、国からの補助を受けるため、「八女市地域公共交通協議機会」を設立（H.20 年）し、市内を 11 エリアに分け、10 人乗りワゴン型タクシー 12 台で運行している。

予約受付・配車等運行管理業務は、NTT の予約配車システムを使い商工会へ委託している。車両運行業務は、市内のタクシー会社やバス会社に委託している。

利用方法は、事前登録（無料）し電話で予約するとドアツードアで玄関までくる。利用料金は、片道 300 円で基本的にエリア内だけの運行。利用者は、1 日 250 人前後だが、だんだん減少傾向にあるとのこと。少子高齢化で亡くなっていく方がいるため。新規利用者が増えない。

利用状況は、52%が病院で 23%が商業施設（買い物）なので日常生活を支える公共交通として利用されている。利用する年齢は、9 割弱が 70 歳以上で、利用者の 8 割以上が女性である。

この事業を始めるにあたって一番苦労したのは、運行業者との折り合いであった。運行業者は経営がよくなかったため、行政のルールに従うを得なかった。

豊明市において、このデマンド交通（乗り合いタクシー）を導入するにあたっては、地域にあったデマンドの形を考えなくてはならず、必ずしも八女市の方法が当てはまるものではないと感じた。

2012 年の九州北部豪雨災害では、国道などが寸断され思うような運行ができなかったが、交通事業者と予約センターが一丸となって配車に努め、1 日も休むことなく運行することができ、災害時にも強い地域交通であることがあらためて認識されました。また、高齢者の見守りにも役立っている。たとえば、最近予約がない高齢者がいると安否確認に行ったり、ドライバーからの情報提供で、乗客の中にオシッコの臭いがする人がいれば、対応している。

今後の課題として、エリア越え、運行時間・運行日など、乗り合いタクシーの運行ルールや「路線バスとの連携」等の課題は多く残っており、今後とも、市民に末永く親しまれる公共交通機関となることを目指していく。

アンケートを取るときに気を付けないといけないことが、ダイレクトメールでのアンケートでは、だれが答えたかわからないので、直接に職員が地域に出向き老人クラブや地域の運動会に行き説明した。

議会報告会で市民からの意見要望を今後の運営に生かしている。

エリア別にした訳は、広範囲なため 11 代では足りないことと、いまある路線バスを利用しなくなる。

地域間の移動は路線バス、地域内の移動は乗り合いタクシーと役割分担し、交通空白地を解消。

豊明市において、現在は、『ひまわりバス』3 台での運行をしているが、今後急速に進む高齢化に対応するためには、ひまわりバスだけでは、全市的な対応は不可能に近く、地域にあった車両やコースを考えていかなければなりません。ひまわりバスでは行けないような狭窄地域もあり、乗合タクシーや 10 数人乗りのワゴン車の導入は必要になります。担当部署もゼロベースで見直すと明言しているので、積極的に地域に出向き住民のニーズに合うような地域公共交通システムを構築していかなければなりません。

2月2日（火）佐賀県 小城市 「タイムライン」(事前防災行動計画)

小城市は平成17年に小城市4町が合併し小城市になった。佐賀平野の中央部に位置し、日本一の干満差がある干拓・有明海に面している。市内には3本の一級河川が流れており、佐賀平野を潤して有明海へと注いでいる。

年間降雨量は、全国平均の1.2倍の2000mmでその大部分は、6・7月に集中している。過去、何度も水害があり、地域防災力向上のため「タイムライン」が作成された。タイムラインの目的は、地域防災計画で対応する項目は決まっているものの、判断基準やタイミングが難しい、そうした課題解消のために作られました。

これまで災害に対する対応は、自治体や住民、警察、消防などがそれぞれで考えていた。タイムラインは、事前の対応を決めるだけでなく、策定するうえで関係機関が話し合いながら、互いの行動や役割などをしっかりと共有し合うことに意味がある。

タイムラインは、台風が上陸する時間などを基点とし、そこから数日前まで遡って、時系列に取り組むべき対応を決めておく。米国など海外でいち早く導入され、2012年にハリケーンが襲来した米。ニュージャージー州のケースが注目された。

これまで災害に対する対応は、自治体や住民、警察、消防などがそれぞれの立場で考えていた。シカシ、タイムラインは、事前の対応を決めるだけでなく、策定するうえで関係機関が話し合いながら、互いの行動や役割などをしっかりと共有し合うことに意味があります。いわばそれぞれのコミュニケーションツールでもあります。

災害は地域によって様相が異なるため、地域ごとに関係機関の対応や行動も違ってきます。この小城市のタイムラインをそのまま参考にしても意味がありません。豊明でどのような災害が発生し、関係機関が各自どのような対応をすべきかを議論することが、被害を最小限に食い止めることにつながります。自治体・住民・警察・消防それぞれが連携を取り、話し合いながら、いち早い対応を取っていかねばなりません。

2月3日（水）大阪府池田市 『小中一貫教育について』

池田市は、大阪市の北西約20キロに位置し、広さは豊明市と同じくらいの22K㎡、人口は約10万人の都市である。

市庁舎には寄らず、直接学園にて説明を受ける。27年4月より施設一体型「小中一貫校・ほそごう学園」として開校。2小学校と1中学区を統合、生徒数は、500名強、合併により通学距離が長い半分の生徒がバス通学。現在、校長は2人だが、将来的に1人にする予定。

デメリットとして、施設一体型にしたことにより校区が広くなり、児童生徒の半分のバス通学のため、部活動の時間が取れないと同時に、放課後子供教室は週に1度水曜日だけしか開校できていない。

授業時間が、小学校は45分、中学校は50分のためチャイムを鳴らすことが問題。中間考査などテスト期間中は、小学生に静かにするよう指導を徹底。

トイレは綺麗だが、温水シャワーはなし。便座も冷たい。新築したのに残念です。階段は、小学校用、中学校用に段差のおおきい部分と小さい部分があり、広く作ってある。そこで、集会をしたり、コンサートのスペースになっている。建設費は、約24億円で、国の補助は30%程。

本市においても、今後は、小中一貫校は大きな課題になると思います。施設一体型なのか分離型なのかの選択も難しいと思います。財政状況を考えると、一体型は果たして現実的に可能なのか疑問の残るところではありますが、小中一貫校のメリットを生かすためには、施設一体型でない効果は

薄く、十分には機能しないのではないのでしょうか。常に小学生と中学生が接することで、6年生から中学1年生になるときのギャップも小さくなりスムーズに進級できるはずです。池田市の取り組みも、まだ始まったばかりで、成果はまだ分かりませんが、一体型にしたことで、学校運営のランニングコストは削減できると思いますが、統廃合を目的にするのではなく、義務教育の9年間を連続した期間と捉え、一体型でも連携型でも、一貫した教育課程を編成して継続的な指導を行い、確かな学力やゆたかな心を育成し、生活指導上の課題改善を推進し、あくまでも子どもたちの教育や環境を優先しなければなりません。行政・教育委員会・学校が議論を重ね、最善の方法を導き出すことを期待しております。

新風とよあけ会派視察報告

杉浦 光男

下記の通り会派視察を実施しましたので報告します。

記

視察日 平成28年2月1日（月）～、3日（水）

視察先及び視察項目

2月1日	・福岡県八女市	乗り合いタクシーについて
2日	佐賀県小城市	災害時におけるタイムラインについて
3日	大阪府池田市	小中一貫教育の取組について

○ 八女市

1 事業の背景

(1) 地勢

- ・面積約483平方キロメートル
- ・3町2村を編入して人口約7万人の八女市成立
- ・広大な市に集落が点在
- ・超高齢化率（平成26年、31パーセント）

(2) 事業の目的

- ・生活交通を抜本的に見直しをする。
- ・デマンド交通の導入

2 実際（現状）

(1) 平成20年八女市地域公共交通協議会設立

- ・市、交通事業者、利用者、その他関係団体で構成
- ・それぞれの立場、持ち場を決定

(2) 予約型、受付室に係りが常駐

(3) 利用者

- ・1軒の家には3台ほどの自家用車がある。高齢者以外は、ほとんど、それをつかう。デマンドの利用者は高齢者・1日の利用者約240名

3 デマンドの課題

11エリアに区切って運行しているが、今後エリア越え、運航日、運行時間などルールの見直し、企業の路線バスとの連携の強化していく。



4 豊明市へ応用できるか

豊明市と八女市では面積、市街化調整区域、市街化区域、公共施設、医療などの社会的施設等様々な面で異なる。豊明市としては現在のひまわりバスの本数、運行ダイヤを見直すこと、徳重への接続など安全、安心なまちづくりをしていくことである。

○ 小城市

1 タイムライン作成の理由

台風や豪雨といった災害であらかじめ時間ごと取るべき対応をきめておき（タイムライン・防災行動計画）行動目標の明確化を図る。

2 「いつ」「何を」 時系列で策定

自治体、住民、警察、消防などがそれぞれの立場でかんがえていた。しかしタイムラインは事前の対応をきめるだけでなく関係機関が話し合いながら互いの行動や役割を共有しあうことに大きな意味がある。

3 災害時の「指示待ち」解消へ

一人一人がそれぞれどのように動けば良いのか、対応できる。

4 タイムラインに基づく訓練と、その検証、課題をみつけて災害への対応の底上げを図る。

5 豊明市は小城市のタイムラインよりいかに何を学ぶか

豊明市の災害への対応は原則、地震へのそれである。

豊明市、町内会、警察、消防、各種公共団体等が地震後の対応を共有した訓練をする必要がある。

		小城市 防災タイムライン									
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
情報共有	気象情報の収集	気象庁からの情報収集									
	情報共有	職員へ合衆圏内の周知、注意喚起	即時	●	△	△	△	△	△	△	
取捨選択	気象情報の収集	気象庁からの情報収集									
	施設・設備点検	林道網際点検	180								
橋梁・トンネルの点検		180									
庁舎の非常用電源の点検と整備確認		20									
避難所開設準備の点検と整備確認		60									
災害	非常用電源の点検	60	●	△	△	△	△	△	△		
	非常用電源の点検	60	●	△	△	△	△	△	△		

○池田市

1 小中一貫教育の理念

- ・ 9年間一貫した教育実施
- ・ 教育課題に対して系統的な指導
- ・ 子どもたちの課題にたいして協同して支援

2 施設一体型と施設分離型（視察先は施設一体型）

・「4・3・2」はあくまでも指導区分、制度上の「6・3」は大切にして系統的、連続的な指導を追究、「3」にあたる5年生・6年生については一部教科担任制を導入

3 再編整備によるねらい

- (1) 小中一貫教育
- (2) 小規模校の解消

児童・生徒同士の切磋琢磨の機会がふえる。

いろいろなグループ編成ができる。

4 全人教育

知 頭を鍛える

徳 心を鍛える

体 体を鍛える

教育は頭、心、体をきたえ育てることであると考えます。小中一貫教育の是非については、このように仕組みを変えることで、より頭がきたえられるか、より心がきたえられるか、より体がきたえられるか。が評価の視点である。

5 小中一貫校ほそごう学園の成果

学園開校から日が浅いので具体的な評価はできないが、考えられることは次のことである

- ・ 校舎は立派で安全面、機能性に富む
- ・ いじめ、不登校等の課題に取り組みやすい
- ・ 上級生が下級生の面倒をみることなど徳育の教育に力を入れやすい
- ・ 諸課題対する地域、保護者と共有、協働出来やすい

新風とよあけ 会派視察 報告書

提出日 H28年2月8日

視察日 H28年2月1日～3日

報告者 ふじえ 真理子

① 福岡県八女市 予約型乗合タクシーについて

◆八女市の概要 人口約 6.9 万人 面積約 482 km² 財政力指数 0.37

福岡市から南へ約 50 km に位置。H22 年の近隣 2 町 2 村との合併後、面積は県内 2 位に。八女茶のほか和紙・仏壇など伝統工芸品も自慢のひとつ。

◆視察内容

広大な山間地域、高齢化率 31% 超による交通空白地域の解消を図るため、既存路線バスなど地域生活交通を抜本的に見直し、デマンド交通を導入。国庫補助金をもらう受け皿として市地域公共交通協議会（事業主体）を H20 年度に設置。国交省所管事業による実証運行を経て、H24 年度から本格運行。電話予約によるドアツードア方式。市内 11 エリアある各エリア内移動が原則（平日 8 便）。10 人乗りワゴン車 12 台（金のみ 13 台）で運行。予約受付配車等運行管理業務は市商工会に、車両運行業務は市内交通事業社 6 社に、予約配車システムは N T T 西日本に委託。事前登録制。料金は片道 300 円。1 日約 240 人利用。予約システム初期導入経費は約 4800 万円（うち約 4000 万円は国庫補助）。維持管理費は約 6500 万円（うち約 4300 万円は過疎対策事業債）。全体の経費は約 1 億円超。

◆所感&豊明市でどう反映していくか

広大な面積をもつ八女市とは単純な比較・即導入といかないが、考え方としていくつか参考になる。①これまでのような市内一律サービスではなく市内をエリアに区切り、病院や買い物など地域性を活かし移動手段が困難な市民のニーズに応じたきめ細かなサービス②地域密着なので九州北部豪雨災害時、オペレーターや運転手がこれまでの利用者の行動パターンを大筋把握していたため、道路寸断、電話不通等でも事業者と予約センターが一丸となって一日も休むことなく運行できたこと③高齢者の日ごろの安否確認についてドライバーからも情報（心身の状況など）が入ること④これまで期日前投票所へ行くことが困難だった方へも投票行動を促していること（半額は選管が負担）⑤路線バス（地域間）と乗合タクシー（地域内）との明確な役割分担⑥市民が生活の質向上を実感できていること⑦担当職員が事業者や地域住民との丁寧な話し合いを積み重ね、覚悟をもって仕事していることなど。本市では「とよあけ創生推進室」でひまわりバスについても検討中であるが、方向性としてあくまで「市民が主役」となるような決め方、運行を目指せるよう柔軟な地域交通の仕組みづくりを見守っていきたい。

② 佐賀県小城市 災害時におけるタイムラインについて

◆小城市の概要 人口約 4.5 万人 面積約 95 km² 財政力指数 0.43

佐賀市に隣接し、北部は天山山系、中央部は肥沃な佐賀平野、南部には日本一の干潟・有明海に面している。ムツゴロウ保護区など貴重な自然資源を有している。

◆視察内容

過去に起きた大きな災害（水害）から 25 年が経過し、団塊世代の経験豊富な災害対応関係職員が定年退職で減少。機構改革による組織・事務分掌を見直す必要に迫られていた。国土交通省が推進するプロジェクトの中で、農漁村地域でのモデル地区として小城市で事前防災行動計画（災害時、職員がとるべき行動を一覧にしたタイムライン）がスタート。H26 年にタイムライン作成、H27 年 4 月に防災対策課（5 人）設置し運用開始。作成時には全水防班長（課長・副課長）からなる研修会や、学識経験者だけでなく气象台、河川事務所、マスコミ、消防団、役所などまじえた検討会も開催。また、情報伝達経路や住民のとるべき行動を自ら話し合い自治会が主となって作成した「地区版住民タイムライン」もあり。

◆所感&豊明市でどう反映していくか

雨が多く土地が低いといった地形的歴史的に浸水害の多いまちということで、災害時への危機意識について職員や市民などの意識が元々高いまちであると感じた。自分の担当部署以外の行動内容を「見える化」していく作業そのもの（ワークショップ）が、日ごろの業務においても自分事として意見を出し、共有できる点はプラスになる。自然相手には当然、想定外のことも起こりうるという前提にたった上で関係機関や専門家を交えた検討会を積み重ねていることや、災害時の従来ありがちだった「指示待ち」を解消できることもメリット。つまり災害対応の経験が乏しい職員でも「いつ」「何をすべきか」がひと目で把握できるタイムラインは有効だ。

実際の訓練で活用し、それを知った住民側からも自分たちのタイムライン作成の申し出があったという。上からの押し付けにならない住民主体の姿がみてとれる。一律一斉に行くことは難しい時代だからこそ、本市でも行政は行政がやれるやり方で市民の力（意識・行動）を引き出す仕掛けを次々に出して行ってほしいと思う。当然、「議会としてのタイムライン」作成を試みることもコミュニケーションツールの一つとして必要性を感じる。3.11 後に訪れた岩沼市では、大震災後に議会としての行動指針を作成していた。大地震の被害は豊明だけにはとどまらないため、近隣市町（尾張三河分け隔てなく）との連携を見据えたタイムライン作成も必要だと思う。また以前、一般質問した、遠隔地にある自治体との災害時相互応援協定締結も後押ししていきたい。

③ 大阪府池田市 小中一貫教育の取り組みについて

◆池田市の概要 人口約 10 万人 面積約 22 km² 財政力指数 0.85

大阪府の西北部に位置し、市域の約 3 分の 1 は山地。面積は本市と同じぐらいだが 1 km²あたりの人口密度は約 1700 人多い。世界初のインスタントラーメン発祥地。

◆視察内容

H20 年度から順に小中一貫教育の研究指定を受け、H23 年度に全小中学校にコーディネーターを配置。H25 年度に P T A 会長や地域代表、校長会や教員代表らからなる本格実施準備会を発足し、H26 年 4 月から中学校区を 1 つの学園とし、5 つの学園で小中一貫教育校がスタート（めざすこども像の共有）。

その中で施設一体型小中一貫校「ほそごう学園」を訪問。半数の児童生徒がスクールバス（4 台）を利用。H27 年 4 月に開校したばかりの新しい校舎。図書館と P C 教室が隣接したメディアセンター、子どもの成長に合わせた高さ 3 段階ある手洗い場の設置、階段状の交流スペースなど贅沢な空間が並んでいた。小 6 の卒業式や中学入学式は行なっている。歴史ある学校をつぶすことで厳しい意見も当然あった。分離型では大きな反対はなかったという。授業 1 コマの時間が小中で違うためチャイムを鳴らすタイミングを工夫、など。

◆所感&豊明市でどう反映していくか

縦のつながりを意識した取り組みは、本市のめざす子ども像や学校再配置を考える上でのヒントがあると感じた。例えば

- ① 各学園にチーフコーディネーター配置
- ② 小小交流（合同水泳記録会・校外学習・運動会など）
- ③ 中学校区の小中教員が集まって教科別合同会議
- ④ 授業参観交流
- ⑤ 中学生吹奏楽部員と小学生金管クラブ員が合同練習（クラブ活動）
- ⑥ 児童会・生徒会交流で学園シンボルマーク作成 等々がある。

例えば 6 年生の算数と 7 年生の数学を同じ先生が教えていることや 1 ～ 9 年生まで一貫して実施している平和集会は印象的であった。いじめや不登校についてはまだ新設校ということで検証がなされていない。本市においては、小中一貫校教育と大上段に構えるのではなく、例えば小規模校同士での合同行事開催など地域ボランティアの方たちも巻き込みながら、情報を共有していくところから進めていったらどうかと思う。そのためにも豊明の「めざすこども像」を大いに議論する場が、教育委員会だけでなくもっといろんな場面でいろんなところであってもいいと思う。

新風とよあけ行政視察（2／1～3）報告書

宮本 英彦

【1】福岡県八女市 「乗合タクシーについて」

1. 日 時 平成28年2月1日（月）

2. 視察目的

本市においては、民間の路線バスと公共交通の「ひまわりバス」が市民の足となっているが、利用者は少なく、利便性が高いとは言い難い。小浮市長は所信表明において、人口増加に向けた重点施策の一つとして、公共交通網の拡充を表明している。そこで、今後の豊明市の地域交通政策として生かすことを目的に路線バスの運行から乗合タクシー（デマンドタクシー）方式に切り替えた福岡県八女市の現状を視察した。

3. 八女市の概要

- ・ 面積は約482万平方km、福岡県で第2位の面積で本市の約20倍。大半が山間地域が占める。人口は69千人、本市とほとんど同じ。
- ・ 地方税収額約65億円（本市約103億円）、自主財源比率は29.2%（本市66.6%）、交付税依存度は約37%（本市5.64%）。八女茶・電照菊が有名。

4. 八女市の予約型乗合タクシー（デマンドタクシー）について

八女市は高齢化率は29.71%（本市は20.48%）と高く、地形的にも山間地域を多く抱えている。従来は路線バス（幹線・支線）での運用であったが、2010年1月に日常生活に必要な移動手段を確保するため、幹線路線バス以外の公共交通は廃止、地域内の移動を円滑にしつつ小需要にも対応できるドア to ドア型のデマンド交通（予約型乗合タクシー）を導入した。

5. 予約型乗合タクシーの概要

- ・ 車両数 12台（10人乗りのワゴン車）、車両は交通業者が負担。市は時間当たり2、200円で借り上げている。
- ・ 運行方式 電話予約によるドア・ツー・ドア方式の乗合タクシー
- ・ 運行内容 市内を11のエリアに分けエリア内の移動が原則。エリア外へは路線バスを繋いで利用。通学はスクールバスを運行。エリアは旧市町村（合併前）単位。
- ・ 運行便数 一日8便（午前は8時・9時・10時・11時、午後は1・2・3・4時）。土日は休み。
- ・ 利用方法 電話で予約、自宅の玄関まで各予約者を順番に迎えに行く。帰りも指定した場所・時間から自宅まで送ってもらえる。
- ・ 予約受付 7時30分～16時30分、電話受付、予約には事前登録が必要。NTTの予約システムで運用（4名が対応・商工会へ業務委託・利用履歴が出るため高齢者の見守りの一助も）
- ・ 利用料金 片道300円（エリアをまたぐ場合は400円）
- ・ 登録者数 12,645人（人口の19%）内60歳以上9,304人（人口の43%）
- ・ 利用者数 年間59,157人（242人/日）。利用者は60歳以上の女性が多く、行き先は病院、商業施設が圧倒的に多い。
- ・ 費用負担 初期投資 予約システムの導入 約4000万円（現在は約半額近く下がってる）

	導入前	導入後
運用費	約9000万円	約10000万円
収入を加味した場合	約8400万円	約8700万円（国の補助あり）

6. 視察を終えて

地域公共交通の利便性向上は今後の更なる高齢化を踏まえれば豊明市発展の重要施策である。「交通網の整備、利便性向上にはコストはある程度はかかるもの」との説明が印象的であった。この認識に立ち、本市においても地理的環境を踏まえた、豊明市としての地域公共交通網の拡充に向け取り組んでいきたい。

7. 対応いただいた方

- ・八女市企画振興部 定住対策部主任 信國 昌明氏
- ・八女市商工会 八女市乗合タクシー『ふる里タクシー』予約センター所長 小井出 恒則氏

【2】佐賀県小城市 「災害時におけるタイムラインについて」

1. 日時 平成28年2月2日(火)

2. 視察目的

近年、気候変動等の影響により、記録的な集中豪雨や台風の大規模化など大規模な災害リスクが高まっている。更には、本市を含む東海地域には近い将来、東南海大地震が必ず発生すると言われている。今後、大規模災害が発生することを前提にして、自治体や防災関係機関が共通の時間軸で防災行動を行う防災行動計画「タイムライン」を作り上げることが重要である。そこで、詳細な「タイムライン」作り上げた「小城市」を視察した。

3. 小城市の概要

- ・面積は約95万平方km、有明海に面し一級河川が流れる低平地地帯。人口は45千人。
- ・地方税収額約41億円(本市約103億円)、自主財源比率は30.6%(本市66.6%)、交付税依存度は約34%(本市5.64%)。ムツゴロウ、有明海苔、小城羊羹等が有名。

4. タイムラインとは

台風や豪雨といった災害に、あらかじめ時間ごと取るべき対応を決めておく防災行動計画。「いつ(防災行動を実施する時間帯)」、「何を(防災行動内容(あらかじめ調整して決めておく))」、「誰が(防災機関や組織または個人)」の3つの要素で構成されている。従来の地域防災計画では対応すべき項目は決めていても、誰が、いつ、どのような状態になったらの判断基準やタイミングが難しく、防災部署の指示待ち等の課題を解消することができる。

(1) タイムライン作成の仕方

- ・作成のための組織

事務局会(小城市と武雄河川事務所で構成)、ワーキング(役所の6対策部水防班長(管理職32名)・武雄河川事務所2名・佐賀気象台1名で構成)、六角川流域事前防災行動計画(タイムライン)検討会(学識経験者、自治体、佐賀県、警察本部、気象台、NHKなどで構成)

- ・パシフィックコンサルタンツ(株)、NPO環境防災総合政策研究機構がコンサルとして入った。
- ・ワークショップの形式で、管理職全員が参加して自らの行動項目を時系列、体系的に整理して作成。このことにより、災害時の行動の一つ一つについて、首長をはじめ幹部職員が問題意識を共有、理解することができたとのことであった。

(2) タイムラインに基づいた実践的な訓練を実施

武雄河川事務所主催で、国・県・自治体・警察・消防・水防団・九州防災エキスパート会・地域住民など43機関約2,000人参加した実践的な演習を実施した。

(3) 課題

「タイムライン」の検証は常時必要である。現在は、土砂災害タイムライン、地域版住民タイムラインを作成中とのこと。課題として、人事異動等による水防対策班メンバーの入替えに伴い、検証・訓練が必要不可欠とのことであった。

5. 視察を終えて

タイムラインは、担当部署が策定するものではなく、市役所内の全部署から防災責任者を出し、全員が、事前の対応(誰が・何を・いつ)を決めるものであり、策定する過程で全部署・関係機関と話し合いながら、互いの行動や役割などをしっかり共有しあうことに意義がある。ただ、小城市のタイムラインは台風・集中豪雨等を想定したものであった。本市にとっての大きなリスクである「地震」に備えたタイムラインの作成が必要である。

6. 対応いただいた方

- ・ 総務部 防災対策課 課長 高島 政孝氏
- ・ 同 消防防災係 右近 貴臣氏

【3】大阪府池田市 「小中一貫教育について」

1. 日 時 平成28年2月3日（水）

2. 視察目的

今、全国では、子どもたちの生活習慣や学習環境の形成、思考力・表現力の育成など、子どもたちの健やかな成長を図るため、①小中学校9年間を見通した小中一貫教育の推進、②少子化が進む中での小規模校の解消と学校の活性化、③教育環境の整備の観点から、校舎の老朽化の改善と耐震性の確保を柱に据えた、学校施設再編整備が進められている。

一方、国の中央教育審議会は、学校、市町村において積極的に小中一貫教育を推進できるよう、現行の小中学校制度を基本としつつ、設置者の判断に基づき、一定の教育課程の基準の特例を活用することができることとするとともに、校舎や屋内運動場を小・中学校で一体的に整備するための補助を行うことが望ましいと答申、現行の教育制度でも小中一貫校ができることとなった。これらを踏まえ、平成18年に小中一貫教育全国協議会が結成され、現在、全国で31の教育委員会が加盟、既に多くの学校で小中一貫教育がスタートしている。

豊明市においても、小規模校の問題、学校校舎の老朽化などの課題があるが、何よりも、中1ギャップへの対応、いじめ・不登校の増加など大きな課題が山積している。小中一環教育については、これら課題解決の一助になるものであることから、先進的に取り組んでいる池田市の施設一体型の小中一貫校を視察した。

3. 池田市の概要

- ・ 面積は約22万平方km、豊明市の23万平方kmとほぼ同じ面積。しかし、人口は約10万人、豊明市は約69千人。市街化区域約11平方km、豊明市約7平方km。豊明市のネックは市街化区域が狭いこと。池田市も大阪市のベットタウン。阪急宝塚線、中国自動車道池田IC、阪神高速道路など交通の要所に位置し本市と類似。
- ・ 地方税収額約166億円（本市約103億円）、自主財源比率は55%（本市66.6%）、交付税依存度は約6.34%（本市5.64%）。ダイハツの本社工場、リコー工場などがある。

4. 小中一貫教育の目的

- ・ 1年生から4年生を前期、5年生から7年生を中期、8年生9年生を後期として学習と行事を設定し、確かな学力の向上 ・小中学校の授業の充実 ・外国語、科学情報時間の連続した取組み ・一貫した生徒指導の継続 ・一貫した体験学習の推進 ・一貫した総合学習の推進などが教育目的。

5. 池田市の小中一貫教育の経過

- ・ 平成20年度は細河中学校区で、平成23年度から全市で「小中一貫教育」の研究に取り組む。
- ・ 平成23年度全小・中学校にコーディネーターを配置。
- ・ 平成25年度小中一貫教育本格実施準備会発足（市のPTA会長・地域の代表・校長会代表・教員代表などで構成）
- ・ 平成26年度から、小中一貫教育スタート
- ・ 平成27年4月、小中一貫校として細河小学校・伏尾台小学校・細河中学校が合体、池田市初の「ほそごう学園」スタート。1年生（小学1年生）から、9年生（中学3年生）までの子どもたちが、同じ敷地内で、ともに学びあい、助け合い、遊びあっている。

6. 「ほそごう学園」について

- ・ 小中一貫誕生の背景は、児童数の減少、小学校は全学年で1学級であるため、固定的な人間関係を崩し、クラス替えがあるフレキシブルな学校生活を送らせたい、小学校校舎の耐震性問題があるこ

となどから、平成23年に市教育委員会が示した小中一貫校開設計画の具体化に向け、細河小学校後援会、PTA役員が主体的にリードした。

- ・ 約24億円をかけ、細河中学校を増改修(国の補助は3割程度)、手洗い場も子どもたちの成長に合わせ、大・中・小と改修、
- ・ 通学は遠い子どもたちはスクールバスで対応している。

7. 施設分離型の小中一貫教育について

- ・ 施設分離型の指導内容も基本的には一体型と同じであるが、物理的に学校校舎が離れているため、授業によって中学校の先生が小学校へ、小学校の先生が中学校へ移動している。行事によっては子どもたちが移動している。

8. 小中一貫教育の成果(基本的には分離型も共通のこと)

- ・ 9年間を見通した指導ができるようになった。
- ・ 小・中の教師が知り合い、出会うことが増え、子どもの情報交換がしやすくなり、子どもへの理解が深まった。
- ・ 小学校の教師が中学校の授業に入ることにより、生徒だけではなく保護者も安心できる。
- ・ 中学生に思いやりの気持ちが自然に生まれている。

■困ったこと

- ・ 運動場が一つで不足(第二運動場を借用とのこと)、サッカー・野球などの部活。小中で授業時間が相違のためチャイムの鳴らす時間設定が難しいなどが出された。

9. 視察を終えて

小中一貫教育とは、基本的には現行の小学校・中学校の枠組みは変わらない。それぞれの入学式・卒業式がある。しかし、義務教育の9年間は一貫したカリキュラムを組むことができ、学力・体力など子どもの成長に合わせた独自の教育が可能となる。中一ギャップによる不登校は克服できると確信した。豊明市においても、唐竹小・双峰小・大宮小と豊明中と一体化、三崎小・沓掛小・中央小を沓掛中と一体化、豊明小・栄小・館小を栄中学校と一体化し、小中一貫教育を早期に実施すべきと確信した。豊明市教育委員会は早急に小中一貫教育の実施方針を打ち出し、子どもの教育を重視した市の新たなキャッチフレーズとして「教育の街 とよあけ」を提案する。同時に、公共施設の更新問題とも関係する、施設一体型についても展望すべきと考える。

10. 対応いただく方

- | | | |
|--------------|-----|---------|
| ・池田市教育部学校政策課 | 指導員 | 光國 謙二 氏 |
| ・細河学園 細河小学校 | 校長 | 西村 章 氏 |
| 同 | 教頭 | 谷田 真知子氏 |
| 細河中学校 | 校長 | 西留 清信 氏 |
| 同 | 教頭 | 柏木 修 氏 |

以上

新風とよあけ会派視察報告書

後藤 学

福岡県八女市 (H.28.2.1 視察)

1.市の概要

06~10年にかけて3町2村を編入し、県内2位482.44km²もの市域をもつ。八女茶をはじめとした農業や仏壇などの伝統産業があるが、人口69,057人は減少傾向で、老年人口比率29.71%と高齢化が進んでいる。

面積の大半は中山間地域が占めることから、地域間格差解消に向け「安心・安全のネットワークづくり」への取り組みを進める。「乗り合いタクシー事業」も、光ファイバー網、FM八女整備などと並ぶ意欲的な試みである。

2.視察テーマ「乗り合いタクシー」について

- ・事業主体は八女市・八女市地域公共交通協議会で、H.21~23年度の実証期間を経てH.24年度から本格実施。ドアーツードアの乗り合いタクシーである。
- ・市内11エリア内移動を原則に、10人乗りワゴン型タクシー12台を平日のみ8便運航し、業務は運営を八女市商工会へ、車両運行を地元交通各社に委託。
- ・予約配車システムはNTT西日本を採用した。(別に東大方式もあるとのこと)
- ・利用希望者は事前登録し、電話で予約すると玄関から玄関まで送迎。片道300円で、H.26年度は59,157人の利用実績があった。
- ・アンケート調査によると80%が「暮らしが便利になった」と回答。利用目的は病院・福祉施設・商業施設が圧倒的に多く、女性・高齢者の利用が多い。
- ・登録者は12,645人でそのうち実利用者は996人である。
- ・この乗り合いタクシーは、既存の路線バス、患者輸送車、福祉バス等の見直しを含め地域の公共交通を抜本的に再編して、地域間の移動は路線バス、地域内は乗り合いタクシーと役割分担し、交通空白地域を解消したものである。
- ・費用的には、市町村合併前の各市町村の交通対策予算と同等額で高水準の交通施策を実現した。初期導入経費(予約システム)は48,825千円、H.26維持管理費は64,899千円である。

3.視察の所感

豊明市でもこのようなタクシーが導入されれば、高齢者に喜ばれると思うが、現在でも10万人を超えるひまわりバス利用者をこのシステムでさばけるか、八女市は過疎地で国の財政支援が厚いが豊明ではどうなるのか、大都市近郊の豊明市に合ったシステムをよく考える必要があると思った。

佐賀県小城市（H.28.2.2）

1. 市の概要

05年に小城市4町が合併して市制を施行した。佐賀平野の西端に位置し、佐賀市に隣接する。南部は有明海に面するため、海産物の特産品も豊富である。

面積は95.81km²で豊明市の約4倍だが、人口は45,133人とやや少なく微減の状態である。

まちづくりでは、子育て支援、下水道整備、中心市街地活性化、長崎自動車道小城市スマートIC整備などのプロジェクトに取り組んでいる。

2. 視察テーマ「災害時におけるタイムライン」について

・小城市は干拓事業で市域が拡大されてきた経緯もあり、おおむね低地が広がっているうえ年間降雨量も多く梅雨期に集中する傾向がある。

・特に、H.24.7の九州北部豪雨では4日間で7月の月間降水量の平均値を上回る降雨があり、避難勧告・指示が相次いだ。

・過去にも、S.55 H.2 H.21などに大きな水害に悩まされており、H.26に国土交通省の「リーディングプロジェクト」を機に、武雄河川事務所の協力のもとタイムライン（事前防災行動計画）作成に取り組むことになった。

・作成の目的は、タイムラインを物差しとして各対策部や関係機関の行動内容を「みえる化」し、意思決定の迅速化と円滑な水防・防災活動の実施を図ること。

・具体的には、事前の段階から時系列に行動項目を整理し、項目ごとに各組織での対応を記号で記し一覧表にまとめた。

・この作業は、管理職全員参加のワークショップで行ったため、当事者意識を高め、災害時の行動について問題意識の共有・理解を深めることができた。

・8月24～25日には、台風15号にタイムラインに沿って実戦対応をし、事後検証ワークショップを行った。

・その後の展開としては、土砂災害タイムラインの作成や樋口深町地区における地域版住民タイムラインの作成に取り組んだ。後者は、自治会の水防班長が作成。

・今後、人事異動等による水防対策班メンバーの入れ替えがあるので、検証・訓練が必要不可欠である。

3. 視察の所感

タイムラインにより系統的・組織的に災害対応することは見習うべきだ。市内でも地域性があるので地域版もぜひつくるとよい。また、巨大地震が予想される豊明では、発生後の対応をタイムラインを応用してまとめておくとよいと思った。いずれにしても、作成後の訓練・活用・みなおしで定着させることが重要だ。

大阪府池田市 (H.28.2.3 視察)

1.市の概要

大阪都心部から北西へ約15km、市の南部は自動車工業・関連産業が立地するが、市域の3分の1は山地である。市の面積は22.14km²、人口は104,229人で老年人口比率は21.85%と比較的低く、財政力指数も0.85となっている。

07年6月に「地域分権の推進に関する条例」を制定、小学校区ごとに地域コミュニティ推進協議会を設立し、市と市民の協働によるまちづくりを推進している。

2.視察テーマ「小中一貫教育の取り組み」について

・池田市ではH.19年度から「小中一貫教育」についての調査や研究をはじめた。そして、H.20年度の細河中学校を皮切りに、H.23年度までに全6校が研究委託を開始し、H.26年度から小中一貫教育（施設分離型が主）を本格実施した。

・H.23年度には全小中学校にコーディネーター（現職・週6時間を市費であと補充）を配置し、H.26年度全中学校にチーフコーディネーター（週30時間を市費であと補充）を配置した。

・これと並行して、校区别検討委員会（後に小中一貫教育推進協議会に改称）、小中一貫教育本格実施準備会(PTA 役員・地域・校長会・教員代表・小中一貫担当者)なども発足し、地域と学校が協働で推進した。学園長は中学校長に委嘱。

・小中一貫教育の本格実施を予告し希望校を募集したので、学校側には比較的柔軟に受け止められ順次希望校が出てきた。

・「4・3・2」制は生徒の早熟化にあわせた指導区分で、5・6年生に一部教科担任制・複数教員による指導を推進する。

・施設一体型には厳しい反対意見もあったが、分離型については地域住民・保護者から大きな反対はなく、賛同の声が聞かれた。

・通学区審議会を設置し同じ中学校へ進学するよう通学区域を調整した。

・小中連携で教師が知り合い、情報交換が増えて子ども理解が深まり、子どもや保護者の安心感が強まる、などの成果が見られるが学力等の検証は今後の課題。

・分離型では移動時間、各校の取り組みの温度差などの課題がある。

・施設一体型は、小規模校の解消と老朽化・耐震化への対応の中から浮上した。

3.視察の所感

教育委員会のリーダーシップに学校現場が積極的に応えて実現した。豊明市でも施設分離型なら比較的早く実現できるし、長期的には施設一体型もできる可能性がある。肝心の学力向上やいじめ・不登校の減少などがどうなるかである。

参考にした長野県安曇野市が 15、6 台の運用でドア to ドアだった
地元に入っていき、生の声を聞いて回った。アンケートは誰が回答しているかわから
ない。額面通りに取るのは危険

運行内容

市内 11 エリアのエリア内移動を原則に、平日のみ 8 便運行
どこまでも行けるようにした場合、端から端まで 1 時間乗れることになる。公共交通との
共存のため、限定

運行台数

10 人乗りワゴン型タクシー 12 台。※金曜日のみ 13 台
交通事業者が車両代金負担

運行日時

平日 8 時便～ 16 時便

委託業者

予約受付・配車等運行管理業務 八女市商工会

他に社会福祉協議会、商工会議所にも声を掛けたが、最も積極的だった
車両運行業務 地域により、タクシー会社、バス会社など 6 社

タクシー会社は乗り気だった。隣の筑後市は市が車を買って地域に渡し、運営しても
らう方式にした。これではタクシー会社には何も入ってこない。バス会社は抵抗があっ
たが、交通対策係という専門部署を作ったことにより、交通事業者と対等に話ができ
た

予約配車システム NTT 西日本

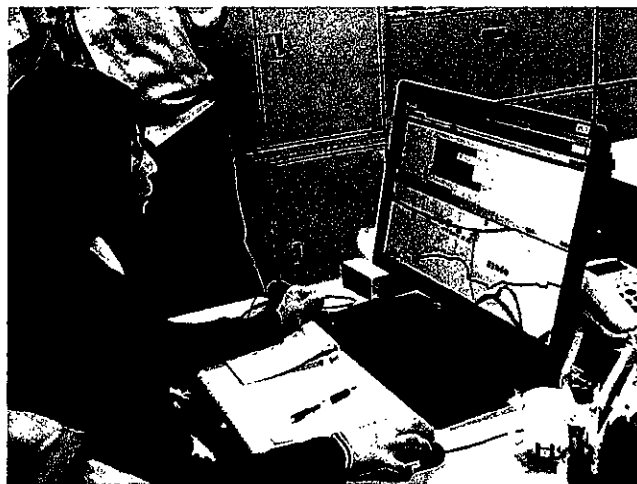
このシステム採用の 50 番目とのこと。
他に、東大方式がある。主流はこの 2
方式。内容的には、おそらくどの IT
企業でも可能。人力でもできるが 1 日
100 人が精一杯。

予備を入れてパソコン 4 台。以前はサ
ーバーを買い取っていたが、最新型は
クラウド型になり、半額以下になった。

東大システムもクラウド型

履歴も残り、お客さんが病院等の名前
を思い出せなくてもある程度わかる

ルートは人が決めている



利用方法

① 事前登録

自力で乗れる人。介助がいる人は介助者も登録

② 電話で予約

各便 30 分前まで受け付け。8 時便は前日 16 時 30 分まで

③ 玄関から玄関まで送迎

利用料金

片道 300 円(旧市町村を越えるエリア移動は 400 円)

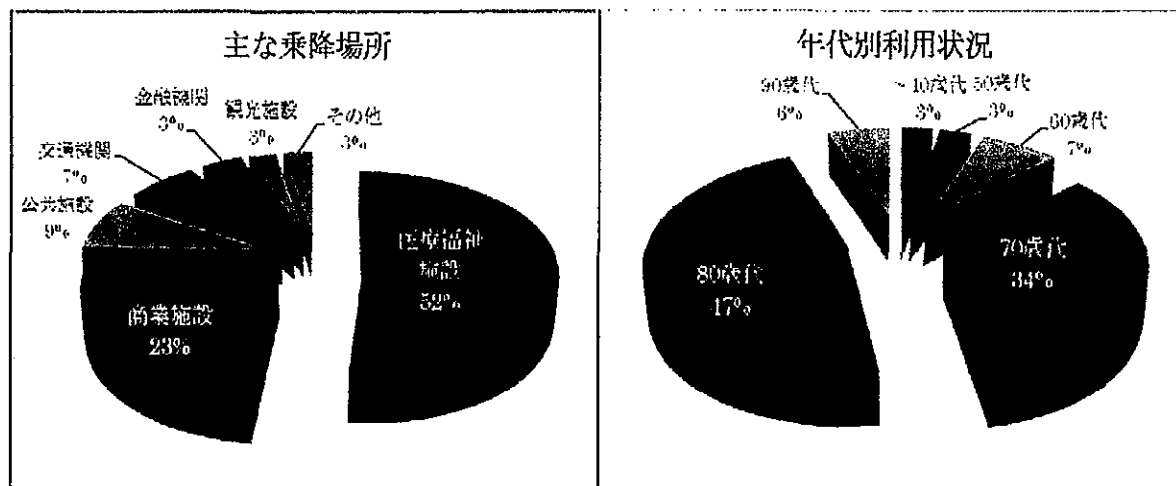
事前アンケートで、ドア to ドアの利用ができるならいくらが適正か聞いた所、200 ～ 500 円だった

利用者数

1 日 220 人の見込み。実績として 240 人は超えている

年間 5 万 3900 人の見込み。平成 26 年度実績 5 万 9157 人

利用状況



運行経費

路線バスへの赤字補填、コミュニティバス等の運営に掛かっていた以前の経費と、現在の路線バスへの赤字補填と乗合タクシーの運営費を比較するとやや増加している。しかし、利便性は格段に向上している

■視察の成果

利用者へのアンケートで 8 割の方が、「暮らしが便利になった」と答えており、ドア to ドアのサービスであることが満足度に繋がっていると思った。高齢者にとっては 100 ～ 200m バス停まで移動するのも大変、というのは確かで、狭い道が多い地域がある豊明市にとっても、小回りのきくワゴン車でデマンドタクシーというのは有力な選択肢であると感じた。

交通システムのあり方をゼロベースで見直している豊明市にとって、地域交通のあり方の一つとして参考になった。

佐賀県小城市「災害時におけるタイムラインについて」

■ご対応

市議会 議長 中島正之様

議会事務局長 釘本孝文様

総務部 部長 今村洋行様

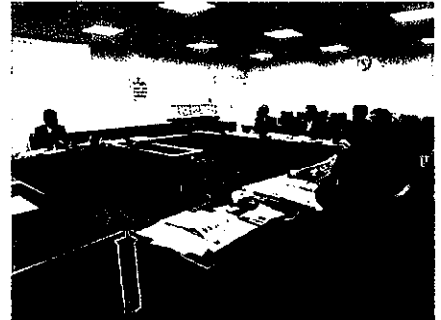
総務部 防災対策課 課長 高島政孝様

総務部 防災対策課 右近貴臣様

■主な内容

□災害に段階的に備えるタイムライン

- ・小城市のあたりは 6 世紀頃から干拓事業により広がってきた地域。平野部は、平均満潮位より低い地帯。川も多く、過去に何度も水害に遭っている土地
- ・国土交通省は平成 26 年度に、タイムラインに関心の高い自治体や企業と共にタイムライン策定に向けたリーディング・プロジェクトを都市圏を中心に推進。農漁村地域での取り組みはないことから、小城市をモデル地区とし、県の武雄河川事務所の協力のもと、六角川流域における事前防災行動計画(タイムライン)作成に取り組むことになった
- ・「いつ、誰が、どうするか」を整理し、タイムラインを一つの物差しとして、各対策部や関係機関の行動内容を見える化し、全ての職員が円滑な水防・防災活動を実施すること、管理職等による意思決定の迅速化などをめざした
- ・平成 27 年 4 月防災対策課ができた。5 人体制。それまでは総務課で対応



タイムライン作成のための組織

事務局会

小城市、武雄河川事務所

検討条件(被災シナリオ)設定

ワーキング

小城市 6 対策部水防班長(管理職など 32 名)、武雄河川事務所(2 名程度)、佐賀地方气象台(1 名程度)

タイムライン作成

六角川流域事前防災行動計画(タイムライン)検討会

学識経験者、自治体(小城市、多久市、武雄市、白石町、江北町、大町町)、佐賀県、佐賀県警本部、佐賀地方气象台、武雄河川事務所、NHK 佐賀放送局、(株)ケーブルワン、(株)多久ケーブルメディア、九州防災エキスパート会

タイムラインの過不足、連携に関する助言を行う

- ・台風が接近し、河川が決壊するシナリオでタイムラインを作成
- ・平成 27 年 8 月に接近した台風 15 号の際に運用。課題を洗い出して反映させた。タイムラインはいつで完成というものではない。常に検証
- ・今後は土砂災害タイムライン(小城市)、地域版住民タイムライン(小城市樋口深町地区)を作成する



小城市防災対策室に貼られている300項目近いタイムライン

■視察の成果

庁内各部署で管理職などが水防班長となっているため、そもそも全体に防災意識が高いと感じた。防災を自分事と捉えている責任者が一堂に会してワーキングをすると、実態にあった対策が立てやすく、事後の検証もしやすいと思われる。

タイムラインは、特に台風のようにあらかじめ予測が立てやすい災害に対しては効果的であるとあらためて感じた。

防災に関する組織のあり方も含め、豊明市の防災力向上に役立つ多くのヒントを得られた。

大阪府池田市「小中一貫教育の取り組みについて」

■ご対応

教育委員会 教育部 教育政策課 指導員 光國謙二様
ほそごう学園 学園長兼細郷中学校 校長 西留清信様
ほそごう学園 細郷小学校 校長 西村章様
ほそごう学園 細郷中学校 教頭 栢木修様
議会事務局 主任主事 川畑美樹様

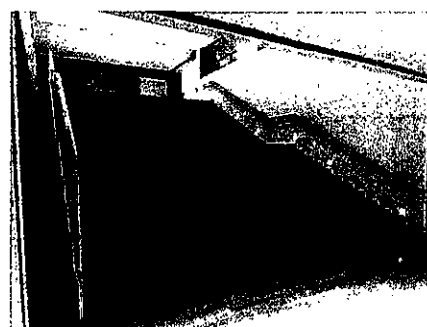
■主な内容

□「教育のまち池田」の取り組み

- ・国から教育特区の認定を受け、平成 16 年度から取り組みを開始。小学校 1 年から英語活動を週に 1 時間実施。科学・情報の時間を小学校 5・6 年生に年間 20 時間設定
- ・中学校英語教員が小学校へ指導に行く「いきいきスクール」の取り組みの中で、中学校教員から「入学前の児童の様子を知ることは大変意義深い」「小学校教員と子どものことを語り合うことができたことは良かった」との声が上がり、平成 19 年度から小中一貫教育の調査、研究開始
- ・当時は広島県呉市、東京都品川区くらいで例は少なかった
- ・平成 20 年度からの細河中学校区を皮切りに平成 23 年度から全市展開
- ・3 年間の研究の後、平成 26 年度から小中一貫教育本格実施
- ・学園長やチーフコーディネーターを置き、各学園ごとにめざす子ども像を設定

□施設一体型小中一貫校「ほそごう学園」

- ・池田市では、ほそごう学園だけが施設一体型。その他は分離型。
- ・一体型の方が効果が分かりやすい。上級生に責任感が生まれているのが分かる。
- ・右肩下がり児童が減少していた。施設をまとめることは意味があった。ただし、校区が広がるため、スクールバスを導入する必要があった
- ・小学校の学年に中学校の内容を前倒しにする教育は行っていない
- ・不登校の児童生徒数は横ばい
- ・4・3・2 制。あくまで指導区分で小学校 6 年生の卒業式や中学校の入学式は行う。3 にあたる中期の 5、6 年に一部教科担任制を導入し、複数教員で学年を指導する体制づくりを推進



階段では低学年の児童でも上がりやすい工夫がされている

- ・めざす子ども像を共有することで 9 年間を見通した指導を意識するようになった
- ・中学校入学後も顔見知りの先生がいることは安心感に繋がっている
- ・体育大会など合同行事に活気が出る



■視察の成果

小中一貫教育をするのであれば、中学校の内容の前倒しをしないのはもったないように思った。学力向上より心の安定の方に重きを置いている感じだったが、目に見えて不登校児童・生徒数が減っているようではなかった。本当の効果が出てくるのはこれからなのかもしれない。豊明市でも導入するのであれば、学力向上や目に見えた不登校減少など、大きな効果が生まれるような工夫ができると良いと思った。

以 上

視察報告書

2016年02月04日

清水 義昭

題目：新風とよあけ会派視察

日付：2016年02月01日

場所：福岡県八女市

項目：乗合タクシーについて

概要

自治体によるデマンド交通システム（乗合タクシー）を導入し、高齢化による交通弱者への普段の足として役立っている先進事例。市内に点在していた交通空白地域の解消を図り、安心・安全のまちづくりを支える。

詳細

平成24年度から本格運行を開始した八女市予約型乗合タクシー。運行方式は、電話予約によるドアツードア方式。特に利用の多い高齢者の行き先、目的は、病院、福祉施設、買い物がメインであることその他、100mが歩けずバス停まで行けないことなどを考慮し自家用車並みの利便性を確保した。スクールバスの概念は全く入っていない。運行内容は、市内を11のエリアに分け、エリア内の移動を原則とし、事前の調査で利用が多かった平日のみの8便を運行。運行台数は12台。金曜日のみ利用が多いため13台としている。車両は10人乗りワゴン型タクシーを利用し、狭あい道路にも対応。車両価格約500万円。予約受付、配車等運行管理業務は商工会に委託。地元タクシー会社と地元バス会社が車両運行業務を行う。利用方法は、事前登録→電話で予約→玄関から玄関まで送迎。利用料金は片道300円。一部行っているエリア外移動時は400円。イベントで混みあう時などは断ったり時間帯を替えてもらったりすることがある。経費は年間約6,500万円だが、事業者赤字の半分である1,900万円は国からの補助で賄われている。今後の課題は、エリア越え、運行日、運行時間、路線バスとの連携など。

感想

計画時に交通対策部門という専門部署を作り、市役所主導で進められた点や、同じく計画時に、タクシー会社、バス会社、社会福祉協議会、商工会、警察、市民などが参加する協議会を設け、国の補助金を得ながら進めていった点については、特に参考にできるため、上記詳細とともに順次提案していきたい。

視察報告書

2016年02月04日

清水 義昭

題目：新風とよあけ会派視察

日付：2016年02月02日

場所：佐賀県小城市

項目：災害時におけるタイムラインについて

概要

災害の発生が予想される時、発生した時の市職員などの行動計画を細かく時系列にまとめたタイムラインの作成を行った先進事例。防災減災の意識を高め、いざという時のための備えを万全にする。

詳細

気候変動等の影響により、記録的豪雨や台風の大型化、大規模な水害のリスクが高まっており、平常時から自治体や防災関係機関等が共通の被災シナリオ、共通の時間軸で防災行動について協議を行い備えておくことが極めて重要。災害時におけるタイムライン作成にあたった経緯は、災害が起こる前の行動計画がメイン。過去の災害時に現役だった職員が定年で退職になっており、現職では行動や経験がわからないことが大きい。作成することにより主に防災に関わる組織が連携し、事前調整を図り、災害に対してそれぞれの役割や対応行動を定めたりリスクコミュニケーションをツール化でき、誰がいつ、何をすることがはっきりする。タイムラインが有効に機能するためには、作成の過程で、各機関が具体的な議論を行うことが重要。作成にあたり、5人体制の防災対策課を作り、河川事務所や近隣自治体、警察、地方気象台、マスメディアなどを加えたワーキンググループにて多角的に検討。タイムライン作成による効果は、庁内、各機関間との関係性の構築、防災行動の共通認識、防災行動の手順、主体の明確化による、災害対応力の向上であった。このタイムラインは毎年度見直す。課題は、タイムラインの本格運用が始まってからまだ一度も災害がないこと。

感想

本市においても過去、浸水により多大な被害が出ている。タイムラインとして行動計画をまとめておくことにより被害を最小限にとどめることができると考えられるため、適宜提案していきたい。また、議会BCPにも生かしていきたい。

視察報告書

2016年02月04日

清水 義昭

題目：新風とよあけ会派視察

日付：2016年02月03日

場所：大阪府池田市

項目：小中一貫教育の取り組みについて

概要

小中一貫教育に取り組んでいる先進事例。施設一体型小中一貫校で、9年間一貫した教育を実践し、学力向上や様々な教育課題に対して系統的に指導する。

詳細

中学校英語教員が小学校へ指導に行く取り組みの中で、中学校教員から、入学前の児童の様子を知ることが大変意義深い、小学校教員と子どものことを語り合うことができたことが良い、という声を聞いたことが取り組みの背景。

施設一体型にすることによりいわゆる中一ギャップの解消を実現できるだけでなくランニングコストも削減できる。従来の小学校中学校6・3制ではなく4・3・2制を取り入れ、3にあたる中期の5，6，7年生に一部教科担任制を導入し、外国語活動など複数教員で学年を指導する体制づくりを推進している。

通学区域を調整するために通学区審議会を設置した。説明会の中で、歴史ある学校をつぶすのか、という厳しい意見もあったが、子どものために新しい学校を作るということで理解を進めた。地域境界変更時に反対意見が多く出たが、地域に理解してもらうことで解決する。

施設一体型新施設の建設費は約24億円、うち3割が国からの補助。

成果は、教師間や子ども間で情報交換がしやすくなった、目指す子ども像を共有することで9年間を見通した指導を意識するようになったことなど。

課題は小中合同会議、小・中別会議等打合せの時間の確保や、特に中学校の授業時間の確保。

感想

本市において小中一貫教育を行おうとする場合、学区の見直しが避けられず、ややハードルが高いかもしれないと感じた。公共施設再配置、地域コミュニティ、教育、学力の面など、多角的に判断し、精査したのちに提案していきたい。